

鉄道高架事業による市民生活の向上や  
地域経済の見通しは

川口 三男



**問** 令和三年二月十九日に新貨物ターミナル用地の強制収用が実施され、今後、鉄道高架事業が推進されることになるが、

①県知事の自分の任期中には強制収用はしないという公約に対する認識は。②市民生活の向上や地域経済の見通しは。③財源の確保の考えは。

**答** 市長／①県知事は、本事業の必要性等について十分理解していると認識している。知事の公約について評価することは差し控える。②本事業は、交通環境の改善により、本市の南北都市軸の形成を確固たるものとし、まちの拠点性や回遊性を向上させ、本市が持つ強みやポテンシャルを十分に発揮できる都市構造にすることで、市全体の発展につなげるものである。また、中心市街地においては、高架下に生まれる新たな都市空間などに市民が求める多様な都市機能を集約することで、拠点性や生活の利便性が高まり、まちなか居住の促進等が図られ、民間投資の促進や新規雇用の創出など、地域経済の活性化にもつながると考える。③国・県においては、県東部地域の拠点都市として、本事業の重要性を理解していることから、今後も計画的かつ集中的に補助金が確保されるものと認識しており、必要な財源の確保を図りながら着実に事

業を進めていく。

**問** 第五次沼津市総合計画の計画期間における新たな財政見通しを策定し、市民に公表すべきであると考えるが、本市の認識は。

**答** 市長／新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、今後の市税など収入科目ごとの歳入面の影響を見通すことは非常に困難であることから、状況を注視しつつ、歳出面では、大型事業である沼津駅周辺総合整備事業や中間処理施設整備事業の事業スキーム及び事業費を確認した上で、その策定手法や期間、公表方法等も含め、検討していく。

**問** 生活困窮者等への支援策として生活保護制度があるが、コロナ禍の影響により貧困が進む中、生活保護の申請をちゅうちよとする原因となっている親族等への扶養照会の取扱いは。

**答** 市長／新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市民に生活保護制度などの支援制度をためらうことなく利用してもらうことが重要であると認識している。生活保護制度において課題とされてきた扶養照会の取扱いについては、国から示された弾力的運用の方針に基づき適切に対応し、市民一人一人の生活の維持・安定に尽力していく。

未来の風

厳しい財政状況の中  
大型事業の実施に対する本市の認識は

山下 富美子



**問** 本市の普通建設事業費は、十年間で約四十五%減少している。これは、本市の厳しい財政状況の表れであると認識しているが、そのような中で香陵公園周辺整備事業における新体育館の建設、新中間処理施設の整備、新屋内温水プールの整備など、大型事業の実施に対する本市の認識は。

**答** 市長／普通建設事業費は、基本的に財政負担が偏らないよう、事業の平準化に努めているところである。大型事業は、事業計画やその進捗状況により、年度によっては事業費が増加するものであるが、新体育館建設、新中間処理施設整備、新屋内温水プール整備については、事業計画に基づき、単年度の負担を軽減する事業方法を検討しつつ、粛々と実施していく。



▲新体育館のイメージ図

**問** 令和三年度一般会計予算案に示された当初予算額は、令和二年度の当初予算額と比べ減額となっているが、一般財源総額の見込みと、これに対する評価は。

**答** 市長／令和三年度当初予算案における一般財源総額は、コロナ禍の影響などにより市税収入が減少する一方で、地方特例交付金や地方交付税等、国の財政支援が増加することなどを踏まえ、四百五十一億七千五百三十五万五千円と見込んだものである。本市の一般会計における一般財源総額については、ここ数年ほぼ四百五十億円台で推移しているところであり、コロナ禍においても、本市の事業実施に必要な財源確保に取り組んだものである。

用語解説

普通建設事業費

道路や学校、橋梁、公営住宅等の建設などに要する投資的な経費のこと

